

## C I S P Rにおける最近の審議状況

### 2 A小委員会（妨害波測定装置や妨害波測定法の基本規格を策定）

#### (1) 規格の改定状況

- ・測定用受信機に関する規格（CISPR 16-1-1 Ed. 4.0）の改定（IS 2015-09）。測定装置の較正法における要求事項が改定された。
- ・伝導妨害波測定用補助装置に関する規格（CISPR 16-1-3 Ed. 1.0）の改定（IS 2016-03）。吸収クランプ装置の較正方法が改善された。
- ・放射妨害波測定用補助装置に関する規格（CISPR 16-1-4 Am 2 Ed. 3.0）の改定。1GHzを超える周波数におけるサイトとアンテナの特性について追加修正のFDIS（2016-9予定）を策定中である。
- ・アンテナ校正用サイトの仕様と評価手順に関する規格（CISPR 16-1-5 Am 1 Ed. 2.0）の改定。1GHzを超える周波数におけるサイト有効性検証に関する追加修正のFDIS（2016-9予定）を策定中である。
- ・アンテナ較正法に関する規格（CISPR 16-1-6 Am 1 Ed. 1.0）の改定。1GHz以上におけるEMCアンテナの較正法に関する追加修正のFDIS（2016-9予定）を策定中である。
- ・放射妨害波測定方法に関する規格（CISPR 16-2-3 Ed. 4.0）の改定。LPDAの位相中心を考慮した電界強度について追加修正のFDIS（2016-7）が回付さ IS化予定である。

#### (2) 30 MHz以下の周波数帯における放射妨害波測定

30 MHz以下の周波数帯における放射妨害波測定について、測定場の評価方法及び測定法を審議中である。具体的には、アンテナ較正法の規定や測定場所に適した測定法の分類等について検討されている。

ストレーザ会議では、我が国からループアンテナの較正法やサイト評価法について、国内での検討結果を報告して議論を牽引した。ループアンテナの較正法については、CISPR 16-1-5、CISPR 16-1-6の修正案を提案し、我が国の構成員主導によりReview Reportを2015年末までに発行することとなった。

また、試験装置のサイズ（直径1.5m/2.5m/5m）とそれに対応する測定距離（3m/5m/10m）、サイト評価法、妨害波測定法及び不確かさ等に関して各TFで検討し、それぞれのCD案が2016年6月までに配布され意見集約された。

- (3) 新たな試験法や測定装置の提案及び既存規格 (CISPR 16シリーズ) への反映等  
非対称トランスを用いた擬似通信回路網 (AAN) については、不確かさなどの検討を進めることとなった。設置場所試験法については、前回I小委員会でTF設置が決まっており、草案骨子が4月のI/WG2 Sophia Antipolis会議で提案された。また、CISPR 16-1-4のLLAに対する変換・検証係数については、プロジェクトチームが設置され、我が国からエキスパートが参加しCD案が作成されている。
- さらに、擬似電源回路網 (AMN) のインピーダンス測定におけるAC同軸アダプタを用いた新しい校正法について、他の校正法との比較検討結果を含めた内容を我が国から提案し、CISPR 16-4-2に追加するための文書を作成中である。

参考：CISPRの審議段階における文書略称

- NP : 新業務項目提案 (New Work Item Proposal)
- WD : 作業原案 (Working Draft)
- DC : コメント用審議文書 (Document for Comments)
- CD : 委員会原案 (Committee Draft)
- CDV : 投票用委員会原案 (Committee Draft for Vote)
- FDIS : 最終国際規格案 (Final Draft International Standard)
- IS : 国際規格 (International Standard)
- ISH : 解釈票 (Interpretation Sheet)
- DTR : 技術報告書案 (Draft Technical Report)
- TR : 技術報告書 (Technical Report)
- PAS : 公開仕様書 (Publicly Available Specification)

# C I S P R 杭州会議 対処方針

2016年のCISPR会議は、10月24日から11月4日までの10日間にわたり、中国の杭州で開催される。日本からは、総務省、国立研究開発法人情報通信研究機構、各大学、各試験機関、各工業会等から〇名が参加予定である。

総会及び各小委員会等の会議において審議等が行われるが、それらの会議における我が国の対応を以下に記す。

## 1 基本的な対処方針

本会議の審議に際しては、無線通信に対する各製品の妨害波の影響を総合的に勘案し、また我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。

主な事項については、基本的に次項2及び3に示す対処方針に従うこととするが、審議の状況に応じて、代表団長（多氣昌生（首都大学東京大学院））の指示に従い適宜対処する。

## 2 総会の個別対処方針

（省略）

## 3 各小委員会の個別対処方針

最近の審議状況、審議結果を受けた各分野のCISPR規格の改定について、検討が予定される。主な対処方針は以下のとおり。

### (1) A小委員会

#### ア 30 MHz以下の周波数帯における放射妨害波測定

30 MHz以下の周波数帯における放射妨害波測定について、測定場の評価方法及び測定法を審議中である。具体的には、アンテナ校正法の規定や測定場所に適した測定法の分類等について検討されている。

ストレーザ会議では、我が国からループアンテナの校正法やサイト評価法について、国内での検討結果を報告し議論を牽引した。引き続き測定サイト・アンテナ校正法に関して、我が国の試験データや意見を発表し、CD案に反映されるよう対処する。

イ 新たな試験法や測定装置の提案及び既存規格（CISPR 16-1-4、16-2-1、16-2-3）への反映

製品規格の今後の改定に向けて、新たな試験法や測定装置の提案を我が国から行っている。これまで、ラージループアンテナ試験法の変換、検証係数について、プロジェクトチームに参画し規格案を作成している。また、非対称トランスを用いた擬似通信回路網（AAN）、30 MHz以下における3軸磁界ベクトル測定法及び試験装置サイズ（直径1.5m/2.5m/5m）とそれに対応する測定距離（3m/5m/10m）、サイト評価法等に関して各TFで検討した結果を受けてCD案の作成を進めている。

ラージループアンテナ測定法適合性係数の測定不確かさを± 3dBへ緩和する案を提案しており、草案に反映されるよう意見する。また、【P】AANや3m測定距離における測定装置サイズに関する制限値緩和案を提案し、精度が高く、実用に即した試験法を提案する。